

事務事業名		健康教室開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	成人保健係	担当課長名	川島紀昭	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7026	一般	4	1	3	健康教室開催事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H20年度～ 年度		根拠法令 条例等	健康増進法		実施方法		一部委託	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長マニフェスト		1-5		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
市民の健康の増進を図るため、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士等による、食生活及び生活習慣の改善に関する健康増進事業を行う。 また、自殺予防対策事業として、全庁的な連携体制のもと、関係機関等との連携を図り、市民の健康づくりを推進する。	・健康増進事業として、健康手帳の交付・健康教育・健康相談・機能訓練・訪問指導を実施した。 ・自殺予防対策として、こころの健康相談、ゲートキーパー養成講習会、こころの健康づくり教室、予防のための啓発活動を実施し、関係機関等との連携を図るため、自殺対策ネットワーク会議を開催した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	健康教室等実施回数	回	418	424	450	460	470
	健康教室等参加者数(延べ人数)	人	3,817	3,355	3,900	3,950	4,000
	自殺死亡率(10万人あたり)	人	20	23	26	23	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市人口	人	123,182	122,582	121,522		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	健康教室等参加者数(延べ人数)	人	3,817	3,355	3,900	3,950	4,000
	自殺死亡率(10万人あたり)	人	20	23	26	23	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.8	75.8	76.0	77.0	78.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	1,878	1,675	1,830					
	地方債	千円								
	その他	千円	19	2	14					
	一般財源	千円	955	1,052	1,278					
	事業費計(A)	千円	2,852	2,729	3,122	0	0			
投入量	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	247	報酬	279	報酬	378		
			報償費	948	報償費	695	報償費	858		
			需用費	573	需用費	627	需用費	957		
			役務費	67	役務費	105	役務費	72		
			業務委託料	1,010	業務委託料	1,010	業務委託料	850		
			公課費	7	公課費	13	公課費	7		
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	2,200	2,200	2,200					
人件費	人件費計(B)	千円	8,560	8,670	8,670	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,412	11,399	11,792	0	0			

事務事業名	健康教室開催事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	医療制度の改革により、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことに伴い、従来の老人保健法に基づき実施されていた、健康教室・相談・訪問・機能訓練については、健康増進法に基づく健康増進事業として位置づけられ、引き続き市町村が実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月の特定健診導入により、健康診査の実施主体が市町村から健康保険者になったことにより、市の役割が市国民健康保険加入者及び市民全体の生活習慣病予防と健康増進事業に変わってきた。 自殺予防対策については平成18年に自殺対策基本法が制定され、20年から市の取組が開始された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	健康教室等の開催にあたり、開催時期や場所について、参加しやすい環境を考慮して計画、実施を希望される声があった。 自殺予防対策については、全庁的な体制で、取り組むよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらうために、必要な事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	健康増進法による健康増進事業として、県補助金を受け実施しており、市町村が実施主体となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の健康の保持増進を図ることを目的に実施しており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業の対象者は様々な年齢層の市民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討することにより、事業への参加者増につながり、健康に関する知識の普及、啓発が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	相談の個別性や教室開催等の地域性を考慮すると、これ以上の内容・回数ともに削減の余地はない。健康教室等の開催にあたり、従事する職員は専門性が必要であり、人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	健康教室において、調理実習を実施した場合、材料費として参加者より自己負担を求め、受益者負担金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	全市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようになったとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 様々な年齢層の市民が参加出来るよう、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	参加者のニーズに合わせた教室等の開催するためには、市職員以外の専門職(運動指導士、心理職等)を確保し、事業への参加者増と、健康に関する知識の普及、啓発を図る。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					